

<https://www.rosei.jp/readers/>

法律解説—働き方改革シリーズ

# 働き方改革関連法案の 要点解説

実務解説

## 改正派遣法対応—9月30日以降に備える 派遣労働者の 期間制限に対する実務



判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第19回〉

## 産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

国・厚木労基署長(ソニー)事件(東京地裁 平28.12.21判決)

賃金統計

## 管理職賃金の水準・諸格差

### 労働判例

勤務態度等を理由とする普通解雇について、異動前は問題行動がなかったなどの事情から配置転換を検討すべきであったところ、解雇回避努力が十分に尽くされておらず、解雇は無効  
(社会福祉法人蓬萊の会事件 東京高裁 平30.1.25判決)

### 相談室Q&A

- 定額残業制を導入・運用する場合の留意点とは何か
- 長期にわたり従業員を大学院に派遣する場合の労働時間の取り扱い
- 私傷病等でフルタイム勤務が難しい社員に、制度上は適用対象外の短時間勤務を個別に認めてよいのか
- 短時間勤務を行う管理監督者につき不就労分の賃金を控除した場合、管理監督者性を失うか
- 懲戒処分として昇給停止を行う際の留意点とは何か
- けん責時の始末書を提出しない社員を、さらに重い懲戒処分とすることは認められるか
- 共用スペースにおける始業時刻前の私的行為につき、注意しても改めない場合、懲戒できるか
- 無期転換により正社員と同じ役割期待となる社員に対し、試用期間を設定することは可能か

INDEX

目次は次ページをご覧ください

## TOPICS

### 8 ニュース 労政ニュース

ハマキョウレックス事件・長澤運輸事件、最高裁判決／  
「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップに見る「働き方改革」の今後の方向／  
平成30年度の算定基礎届関係書類／「平成30年分給与所得の源泉徴収票の記載のしかた」を掲載 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

### 10 労働関係法令一覧（平成30年3～4月分）

### 14 労働判例 労働判例SELECT

勤務態度等を理由とする普通解雇について、異動前は問題行動がなかったなどの事情から配置転換を検討すべきであったところ、解雇回避努力が十分に尽くされておらず、解雇は無効  
(社会福祉法人蓬萊の会事件 東京高裁 平30.1.25判決)

## 特集1 働き方改革シリーズ 第12弾

### 16 働き方改革関連法案の要点解説

多岐にわたる法改正の内容を弁護士が解説

大村剛史 弁護士／高亮 弁護士 高井・岡芹法律事務所

はじめに……18

第1 労働基準法の一部改正……18

第2 雇用対策法の一部改正……28

第3 労働安全衛生法の一部改正……30

第4 じん肺法の一部改正……31

第5 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(労働時間等設定改善法)の一部改正……32

第6 労働契約法の一部改正……33

第7 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パート労働法)……33

まとめ……37

## 関連資料

38 「働き方改革」の推進に関する実態調査2017 (リクルートマネジメントソリューションズ 組織行動研究所)

44 働き方改革に関する企業の実態調査 (2016年・経済産業省)

## 特集2 実務解説

### 50 平成30年9月30日以降に備える 派遣労働者の期間制限に対する実務

派遣先企業は派遣期間の制限にどう対応するか

渡邊 岳 弁護士／加藤純子 弁護士 渡邊岳法律事務所

## 特集3 判例解説

### 71 メンタルヘルス判例研究シリーズ 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第19回)

国・厚木労基署長(ソニー)事件 (東京地裁 平28.12.21判決)

林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長／産業保健判例研究会

特集 4 賃金統計

92 管理職賃金の水準・諸格差

厚生労働省、人事院、経団連、労務行政研究所の最新調査データを集約

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1. 管理職賃金の水準と役付手当……94 | 4. 分散状況……99      |
| 2. 規模別、産業別の状況……95    | 5. 管理職賃金の推移……100 |
| 3. 職階・学歴・年齢間の格差……97  | 6. 管理職の年収……102   |

DATA BOX

- 105 就労条件総合調査 (2017年・厚生労働省)
- 119 能力開発基本調査 (2017年度・厚生労働省)
- 130 特定(産業別)最低賃金 (2017年度・厚生労働省)
- 131 企業内・年齢別最低保障賃金の水準 (2017年・連合)
- 136 小売物価統計調査(動向編)——家賃 (2017年・総務省統計局)

138 相談室Q&A

- 定額残業制を導入・運用する場合の留意点とは何か……138
- 長期にわたり従業員を大学院に派遣する場合の労働時間の取り扱い……140
- 私傷病等でフルタイム勤務が難しい社員に、制度上は適用対象外の短時間勤務を個別に認めてよいか……142
- 短時間勤務を行う管理監督者につき不労分の賃金を控除した場合、管理監督者性を失うか……144
- 懲戒処分として昇給停止を行う際の留意点とは何か……146
- けん責時の始末書を提出しない社員を、さらに重い懲戒処分とすることは認められるか……148
- 共用スペースにおける始業時刻前の私的行為につき、注意しても改めない場合、懲戒できるか……150
- 無期転換により正社員と同じ役割期待となる社員に対し、試用期間を設定することは可能か……152